

事務事業名	営繕事務事業			事業コード	02010520101		
所管部署	営繕室		電話	321		記入者名	伊藤 正則
事業対象	市が管理する建築物等の施設財産						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 地方自治法、建築基準法、消防法、公共工事の品質確保の促進に関する法律						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	公共建築物の適正な維持管理と長寿命化に努めるとともに、施設利用者の安全性、利便性を確保する。						
	施設を管理する主管課からの依頼に基づき、建物の小規模な営繕（修繕・修理・改築）を行うにあたっての技術支援（現場確認・調査、設計、積算、工事監理等）を行う。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	施設の維持管理が不適切であったことから不具合をまねいた施設があったことから、簡易な点検マニュアルを作成し、指導・助言を行っていきます。		
目標年度	平成27 年度		
取組状況	平成25年度では維持管理が不適切な事例の把握を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	営繕業務を計画的に実施していくための施設情報を一元的に管理し、専門的見地から主管課へ実施の提言を行っていきます。		
目標年度	平成30 年度		
取組状況	今後、設計図書や営繕履歴等の情報を台帳化していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	93 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	93 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.10 人	14,929 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.00 人	2,052 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.10 人	16,981 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	17,074 千円		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		17,074 千円		千円	千円	千円	千円			
財源合計	17,074 千円		千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成25年度に新設された部署であり、市有建築物の小規模な修繕を支援する業務であることから今後、業務の充実、拡大を検討していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	施設の修繕に係る予算は主管課が所管していることから、現状どおり実施すべきと考えます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	人件費と積算ソフトの使用料が主な費用であることから現状どおりと考えます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	業務の拡充に併せて検討していきます。					
すぐに行える改善提案						
目標年度	-- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度	-- 年度					

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	設計件数	件	目標値	76	達成率		達成率
			実績値	82	107.89		
成果	設計・工事監理取扱い額	千円	目標値	53000	達成率		達成率
			実績値	448000	845.28		
活動	営繕依頼受付件数	件	目標値	100	達成率		達成率
			実績値	129	129		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】